

事務事業名		婦人防火クラブ助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	22 防災対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 57年度～)		
	基本事業名	04 火災予防の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 02 19		
所属	部課名	大船渡消防署		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)		
	課長名	菊池一夫				
	係名	予防係	電話			27-2119
	担当者	中山潤一	内線			433
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
①火災予防思想の普及高揚を図るため、婦人防火クラブとしての事業。 ②主な業務は、各種研修会(岩手県及び気仙地区消防連絡協議会への参加、県内外からの婦人防火クラブ研修視察対応等)・大船渡市開催行事等(市震災追悼式、出初式・大船渡夏祭り市民道中踊り参加等)・消防団活動の支援(災害時の炊き出し等)・火災予防運動(一般家庭査察への同行)への参加等。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 岩手県婦人消防連絡協議会総会等及び気仙地区消防連絡協議会総会出席、市消防出初式参加、秋季火災予防運動における一般家庭査察の同行など。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 岩手県婦人消防連絡協議会総会、気仙地区消防連絡協議会総会出席、市消防操法競技会参加、市消防出初式参加、火災予防運動における一般家庭立入検査、三陸・大船渡夏祭り参加など。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 会議、総会、防火防災研修会等</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 会議、総会、防火防災研修会等	回	イ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加	回	ウ 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)	回
名称	単位								
ア 会議、総会、防火防災研修会等	回								
イ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加	回								
ウ 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 婦人防火クラブ組織 婦人防火クラブ会員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 交付対象組織数</td> <td>組織</td> </tr> <tr> <td>キ 婦人防火クラブ会員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 交付対象組織数	組織	キ 婦人防火クラブ会員	人	ク	
名称	単位								
カ 交付対象組織数	組織								
キ 婦人防火クラブ会員	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 防火・防災研修会等の参加及び婦人防火クラブ活動に役立てる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 会議、総会、防火防災研修会等参加</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 会議、総会、防火防災研修会等参加	人	シ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加	人	ス 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)	人
名称	単位								
サ 会議、総会、防火防災研修会等参加	人								
シ 総合防災訓練、その他市開催行事への参加	人								
ス 消防団活動の支援(炊き出し、一般家庭査察の同行等)	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 各家庭の防火意識が向上し、一般家庭からの火災が減少となり、火災の無い安全なまちづくりに貢献する。 各地域のつながりが強化され、防火・防災に対する自助・共助意識の強化が図られ、市民の防火・防災力の向上に貢献する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> <th rowspan="2">元年度(実績)</th> <th rowspan="2">2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>260</td> <td>260</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>260</td> <td>260</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>760</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,040</td> <td>3,040</td> <td>3,040</td> <td>3,040</td> <td>3,040</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,300</td> <td>3,300</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>組織</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>13,304</td> <td>13,284</td> <td>13,351</td> <td>12,866</td> <td>13,173</td> <td>13,173</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>328</td> <td>323</td> <td>176</td> <td>278</td> <td>261</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>212</td> <td>187</td> <td>205</td> <td>182</td> <td>155</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>人</td> <td>195</td> <td>211</td> <td>76</td> <td>110</td> <td>104</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					元年度(実績)	2年度(目標)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	投入量	国庫支出金	千円								都道府県支出金	千円								地方債	千円								その他	千円								一般財源	千円		260	260	240	240	240	240		事業費計(A)	千円	260	260	240	240	240	240	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	760	760	760	760	760	760	人件費計(B)	千円	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,300	3,300	3,280	3,280	3,280	3,280	⑤活動指標	ア	回	32	25	24	24	16	20	イ	回	9	6	10	12	7	10	ウ	回	3	3	2	2	2	3	⑥対象指標	カ	組織	12	11	11	10	10	10	キ	人	13,304	13,284	13,351	12,866	13,173	13,173	ク								⑦成果指標	サ	人	328	323	176	278	261	300	シ	人	212	187	205	182	155	250	ス	人	195	211	76	110	104	110
事業費	財源内訳				単位	年度						元年度(実績)	2年度(目標)																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		30年度(実績)	31年度(実績)																																																																																																																																																																												
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	地方債	千円																																																																																																																																																																																	
	その他	千円																																																																																																																																																																																	
	一般財源	千円		260	260	240	240	240	240																																																																																																																																																																										
	事業費計(A)	千円	260	260	240	240	240	240																																																																																																																																																																											
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	760	760	760	760	760	760																																																																																																																																																																											
	人件費計(B)	千円	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040																																																																																																																																																																											
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,300	3,300	3,280	3,280	3,280	3,280																																																																																																																																																																											
⑤活動指標	ア	回	32	25	24	24	16	20																																																																																																																																																																											
	イ	回	9	6	10	12	7	10																																																																																																																																																																											
	ウ	回	3	3	2	2	2	3																																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ	組織	12	11	11	10	10	10																																																																																																																																																																											
	キ	人	13,304	13,284	13,351	12,866	13,173	13,173																																																																																																																																																																											
	ク																																																																																																																																																																																		
⑦成果指標	サ	人	328	323	176	278	261	300																																																																																																																																																																											
	シ	人	212	187	205	182	155	250																																																																																																																																																																											
	ス	人	195	211	76	110	104	110																																																																																																																																																																											

事務事業ID	1112	事務事業名	婦人防火クラブ助成事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
火災の予防と防火意識の高揚に必要な知識、技能の研究、応急手当の習得を行い、婦人防火クラブの健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的に昭和57年4月22日結成した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
発足当時は、旧大船渡市7クラブ5, 696名の会員であったが、その後も各地区防火クラブが結成され現在に至る。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
なし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 男女共同参画の視点から、多様な団体とのネットワークを構築し、様々な研修や交流を深め、防災に強いまちづくりに貢献している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 火災の発生率減少、災害に対する自助・共助の向上に大いに貢献し、女性のリーダーシップ、地域の防火・防災に関する指導者の育成等を推進している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 大船渡市内で婦人防火クラブ未結成地区(吉浜・越喜来地区)での結成を望む。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状は、10地域の防火クラブに加え、防火太鼓メンバーの合計11組織で活動している。三陸町の未結成地域(吉浜・越喜来)の結成により、市内全域での防火・防災意識の向上に関する活動が可能となる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 火災発生率の増加、災害時の自助・共助意識が低下し、防災力が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 婦人防火クラブ員は、市内で結成されている様々な団体の構成員であり、多くの行事にも参加しているため、会員の活動に支障を来すことが懸念され事業費削減の余地が無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 任意の外郭団体であり、役員の確保に苦慮している現状につき、会員への事務処理委託等の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 活動内容に応じ、各地区防火クラブ等に平等に配布され公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 未結成地域住民への組織の重要性について、防火座談会・防火講話等、様々な機会を通じて説明する必要があると考える。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	未結成地域の防災意識の向上とすでに結成している地域の若年層への引継ぎは、今後ますます活動を活発化するうえで、必要不可欠なことであり様々な事業を通して参加しやすい環境づくりに努める。